



神医 FAXニュース

第571号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

令和6年度能登地震関連情報

—県医師会：久保田理事—

2月27日付けで、日本医師会長から通知があり、令和6年3月以降の日本医師会災害医療チームJMA Tの派遣については「継続して派遣できる都道府県医師会を基本」に派遣依頼することとし、本会は引き続き継続派遣を依頼された、全国の18の都道府県医師会に入っているため、3月以降も引き続きJMA Tの編成・派遣を実施する。

また、同日、日医で第8回災害対策本部会議が開催され、石川県内のJMA T活動は減少しているものの、「当面の間は支援が必要な状態である」とのこと、特に珠洲市及び輪島市では、公立病院を始めとする地域医療の復旧が立ち遅れているばかりでなく、医療従事者が離職するケースが増加しており、医師の精神的負担も増大しているため、寄り添った支援の継続が必要との報告があった。

さらに、今後の避難所運営の問題として、北陸新幹線が敦賀まで延伸される「3.16問題」がある、これは避難所になっているホテル等の利用期限が3月16日までとなっており、その後の避難者の避難先が決定していない。

石川県は、解決策案として、1.仮設住宅、2.みなし仮設住宅(アパート等)、3.公営住宅、4.県外、5.自宅・親族宅への避難を示しているが、被災地の地域医療はまだ復旧していないため、医療需要に対応できるか不透明な状況である。

神奈川JMA Tの活動として、標準JMA Tはこれまで通り2月後半も能登中部「志賀町」の支援を継続的に実施しており、同町の「町立富来(とき)病院」における外来支援や、「富来(とき)活性化センター」、「志賀町地域交流センター」等の「避難所支援」を実施したのちに、「志賀町役場の会議」に出席し情報共有を図っている。

また、2月25日～29日にかけては、重装JMA Tの派遣も開始された。

重装JMA Tの活動は、原則4泊5日で初日と最終日を移動日とし、現地での支援活動は3日間としている。

装備については、発災当初は、医療資機材や薬剤といったDMA Tと同等の装備を求められていたが、フェーズの変化に伴い、寝泊りができる重装へと変化している。

例えば輪島市の宿泊先から、同市と珠洲市で医療支援活動を実施し、帰りが夜間となった場合、夜間の移動は不可の指示があるため、車中泊等をお願いしている関係で、持ち物の必須は「水、食料、寝袋、トイレ、衛星携帯」となっており、3月中には2隊の、重装JMA Tの派遣も予定されている。

コロナ対応、4月以降は「平時の医療に」

—武見厚労相—

武見敬三厚生労働相は22日の閣議後会見で、4月以降の新型コロナウイルス対応の医療提供体制について「平時の医療に戻す」と語った。コロナ対応に関して厚生労働省は、昨年5月に感染症法上の分類を2類から5類に変更。昨年10月から病床確保料や

診療報酬などを実質的に縮小し、今年4月にはコロナ前の通常体制に完全に移行する時限的措置を取ってきた。武見厚労相はコロナについて「引き続き注意が必要であることには変わりない」と前置きした上で「パンデミックが収束していく過程で、どのように医療を平時に戻すかという大きな課題に直面している」と説明。「原則として、4月から平時の医療に戻す基本(方針)に全く変わりはない」と述べた。

メディアファックス 2月26日

26年度の医学部定員、日医・知事会で見解割れる

—厚労省検討会—

厚生労働省の「医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会」(座長=遠藤久夫・学習院大経済学部教授)は26日、2026年度医学部臨時定員について議論した。釜蒔敏構成員(日本医師会常任理事)は、将来的な人口減少を視野に「定員が増えないようにしなければいけない」と主張。一方、全国知事会を代表して花角英世構成員(新潟県知事)は、代理出席者を通じて「前年度比の増加も含めて認めてほしい」と訴えた。検討会では、26年度医学部臨時定員に関して、今春に方針を決定する方向で議論を進めている。メディアファックス 2月27日

増加傾向に歯止めを

—日医・釜蒔氏—

釜蒔氏は、人口減少に伴う医師数需給バランスの変化を踏まえ、定員の増加傾向に歯止めをかけるべきだと主張。「まずは26年度にしっかりキャップをかぶせることを考えないといけない」と話した。24年の18歳人口当たり医学部総定員数の比率は「約116人に1人」。だが、今後は定員増加前の05年水準の「約178人に1人」レベルにしなければ「現実に沿わない」とし、定員の大幅削減に向けた議論を求めた。激変への対応として、医師の流動性に言及。「おこがましい物言いになるが、医師は国民に対する医療提供のため、働き場を流動的にして、医師の足りないところで積極的に働く。それに対して国もある程度のインセンティブを与える。そういう対応をしながら定員を減らす方向を目指さないと、大きな問題になる」と述べた。

メディアファックス 2月27日

～医業承継検討してみませんか?～

神奈川県医師会では、後継者で悩んでいる先生、開業をご検討されている先生方をサポートするため、相談を受け付けております。

【お問い合わせ】

公益社団法人 神奈川県医師会

担当：病院診療所支援課

電話：045-241-7000

FAX：045-241-1464

メール：sien@kanagawa.med.or.jp



最	旬	医	界	
		情	報	

敷地内薬局入札妨害、 病院元部長に懲役1年求刑

札幌市豊平区の総合病院KKR札幌医療センターの敷地内薬局整備事業を巡る入札妨害事件で、公契約関係競売入札妨害罪に問われたアインファーマシーズ元代表取締役社長の酒井雅人（アインホールディングス元常務取締役）と、同社元取締役の新山典義、KKR札幌医療センター元事務部長の藤井浩之の3被告の第4回公判が27日、札幌地裁（井下田英樹裁判長）で開かれた。検察側は藤井被告に懲役1年を求刑した。

●アイン2被告には10月求刑

酒井・新山両被告にはそれぞれ懲役10月を求刑した。藤井被告側は執行猶予付き判決を求めた一方、酒井新山両被告側は法解釈を巡って無罪を主張。酒井被告側は故意性や共謀の事実関係も証明が不十分だと指摘した。判決は4月18日に言い渡される。

起訴状などによると、3被告は共謀し2020年12月ごろ、KKR札幌医療センター敷地内に開設する薬局の公募型プロポーザルで、藤井被告が非公表の他社の提案内容を漏らし、その情報を基に新山被告が酒井被告の了承を受けて、月額賃料の増額などを盛り込んだ企画提案書を期限を過ぎた後に2度にわたって再提出し、公正な入札を妨害したとされる。

メディアファックス2月29日

寝る人ほど抗体育つ

—新型コロナワクチン—

新型コロナウイルスのメッセンジャーRNA (mRNA) ワクチンを接種した後、睡眠時間が長いほどウイルスに対抗する抗体が多くできるとの研究結果を、国立精神・神経医療研究センター病院のチームが米オンライン専門誌に発表した。インフルエンザや肝炎向けの従来型の不活化ワクチンでは睡眠時間が長いほど抗体の量を示す指標である抗体価が上昇するとの研究はこれまでにあったが、mRNAワクチンでの効果を確認したのは初めてという。【共同】

メディアファックス2月21日

独、大麻合法化の法案可決

—医師会など根強い反対—

ドイツ連邦議会（下院）は23日、個人による嗜好用の大麻の所持を認める法案を可決した。ドイツメディアによると、連邦参議院（上院）も通過し、成立する見通し。早ければ4月から、18歳以上の成人は自宅で50グラム、公共の場では25グラムまで使用目的の所持が認められる。3株まで栽培も容認する。ただ、医師会などの反対は根強い。国内で大麻の使用が増える中、流通を管理することで闇市場での粗悪品取引や未成年者の使用を抑止する狙い。一方、医師会は依存の恐れや若年層の常用による脳への影響を警告する。警察官でつくる団体は、使用者による車の運転など取り締まりの負担が増大し、闇市場での取引もなくなると批判している。法案によると、認可された非営利グループから、ドイツ国内の居住者は会員になれば1

日に25グラム、月に50グラムまで入手できる。学校やスポーツ施設などの近くでの使用は禁止される。世界では大麻合法化の流れが進んでおり、米国では州レベルでの合法化が広がっている。【ベルリン共同】

メディアファックス2月27日

出生数、過去最少75万人

—8年連続減、少子化加速鮮明に—

厚生労働省は27日、2023年の人口動態統計の速報値を公表した。年間出生数は75万8631人と、8年連続で過去最少を更新。初の80万人割れとなった前年の速報値（79万9728人）と比べ4万1097人（5.1%）減少し、1983年の約150万人から半減した。新型コロナウイルスの感染拡大で20、21年の婚姻数が戦後最少を更新したことなどが影響したとみられ、少子化の加速化傾向が鮮明となった。厚労省の担当者は「晩婚化、晩産化の傾向に加え、コロナが婚姻活動や出産に影響した可能性がある」と話している。国立社会保障・人口問題研究所が17年に公表した将来推計人口では、53年に1億人を割り、65年には8808万人まで減る。想定を上回るスピードで少子化が進んでいることを受け、政府は今年、対策強化に向けた「子ども・子育て支援法」改正案などを閣議決定した。児童手当の拡充や、育児休業給付金の引き上げなどを盛り込み、28年度までに年3兆6000億円の予算を充てる方針だ。年間出生数は、第1次ベビーブーム（1947～49年）で約270万人、第2次ベビーブーム（71～74年）で約210万人に上った。91年以降は増減を繰り返しながら、2016年には100万人、19年には90万人、22年には80万人を下回った。婚姻数は48万9281組で、前年から約3万組減少した。コロナ禍で大幅に減少し、22年は反動でわずかに持ち直したものの、再び大きく下振れした。【時事】

メディアファックス2月28日

韓国、23年の出生率0.72

—8年連続減、世界最低水準—

韓国統計庁は28日、女性1人が生涯に産む子どもの推定人数を示す合計特殊出生率が2023年は0.72だったと発表した。すでに世界最低水準だった22年の0.78をさらに下回り、8年連続で前年割れとなった。住宅価格の高騰や雇用不安などによる晩婚化が要因とされ、政府は対策に巨額予算を投じてきたが少子化に歯止めがかからない。1を下回るのは経済協力開発機構（OECD）加盟国の中では韓国だけで、日本の1.26（22年）と比べても著しく低い。韓国で23年に生まれた赤ちゃんの数（出生数）は前年比7.7%減の約23万人で、8年間でほぼ半減した。【ソウル共同】

メディアファックス2月29日

国病機構と全医労、賃上げで交渉妥結

—ストは回避—

国立病院機構の職員らで組織する全日本国立医療労働組合（全医労）は2月29日、賃金の改善などを求めた機構との交渉がまとまったと明らかにした。決裂した場合に予定していた全国一斉のストライキは行わず、各病院の門前などで今後の環境改善を求める宣伝行動に切り替える。

●常勤職員、平均8324円引き上げへ

全医労によると、機構は同日の再交渉で、常勤職員の月額基本給について、平均で8324円（2.9%増）の引き上げを提案した。全医労は4万円の賃上げを要求してきたが、当初の回答だった4290円（1.5%増）から改善が見られたとして、妥結を決めた。非常勤職員の時給は104円引き上げる。いずれも4月から適用する。交渉がまとまらなかった場合、全医労は3月1日に全国の各病院の前で、医療現場に影響が生じない範囲でストライキを行う予定だった。

メディアファックス3月1日